

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.himacs.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

[ご注意]

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Web Information ● ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

▶▶▶ www.himacs.jp ▶▶▶



第34期

第2四半期決算のご報告

平成21年4月1日-平成21年9月30日

Business Report



【横浜開港150周年(象の鼻パーク)】

象の鼻パークは、大さん橋国際客船ターミナルから西側方向へ伸びる防波堤を含む、およそ3.3ヘクタールの広さを持つ公園で、平成21年6月2日にオープンしました。この日は、横浜の開港記念日にもあたります。

この地区は、横浜が開港した当時、2本の波止場が造られ、荷物を降ろす際の波の影響を避けるため、明治初期に大さん橋側の波止場を弓なりに延長しました。この波止場を上から見ると象の鼻に似ていることが名前の由来となりました。その後、港としての役割は終わりましたが、平成18年に再整備が決定し、横浜港が一望できる「開港の丘」、カフェを併設した「象の鼻テラス」、昼はモニュメント、夜は時間帯によって照明の色が変化するスクリーンパネルが扇状に並ぶ「開港波止場」などが設置され、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間として生まれ変わりました。新たなスポットとして注目を浴びています。

株式会社 ハイマックス

ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

企業理念を社名ロゴに込めて



- 1 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- 2 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。また、コーポレートカラーであるマリンブルーにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- 3 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for
Maximum Customers Satisfaction

最高の顧客満足を目指し
高品質ソリューションを提供する

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第34期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や中国向けの需要増加に伴い、輸出・生産などの指標に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の低迷による設備投資の減少及び過去最高水準となった失業率など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この中において情報サービス産業は、企業業績の低迷に伴い、システム化投資が抑制又は先送りされるなどの影響により、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き需要が旺盛な保険業界向けの受注拡大や既存のお客様への積極的な営業展開、また、営業本部を中心に新規案件の開拓に傾注いたしましたが、銀行業界向けの案件の減少などにより、連結売上高は3,802百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

営業利益につきましては、更なる品質の向上及びプロジェクト管理の徹底に努めるとともに経費の削減に取り組み、166百万円と当初の計画値（132百万円）を上回ったものの、前年同四半期との比較では売上高の減少及びそれに伴う稼働率の低下などにより、44.2%減少いたしました。

また、今期中は、現在の厳しい経営環境が継続すると想定しており、当社グループの今年度通期業績予想につきましては、期初計画どおり、連結売上高7,850百万円（前期比13.8%減）、営業利益438百万円（同40.3%減）、経常利益450百万円（同40.3%減）、当期純利益237百万円（同42.2%減）とさせていただきます。

今後ともお客様に対する提案営業の強化及びプロジェクト管理の徹底と生産性の向上、並びに更なる経費削減への取り組みにより、業績の確保に注力してまいります。

なお、当社は株主の皆様からのご支援にお応えするため、当第2四半期末配当につきましては、前年同様1株につき12円50銭の配当を実施することいたしました。今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
前田 礼太

平成21年12月

電子商取引増加に対応した『決済代行サービス』システム

個人消費が低迷する中で、電子商取引の市場規模は、年々拡大を続けています。当社は、これまで蓄積したクレジット業界向けの業務知識を活かし、当市場のメインプレーヤーである決済代行サービスを事業とする企業様との取引を展開しております。

経済産業省が公表した「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査）によりますと、日本における消費者向け電子商取引の市場規模は、5兆3,440億円と前年に比べ21.7%拡大し、商取引全体に占める電子化率は、1.52%と前年に比べ0.27ポイント増加しております。【グラフ1】

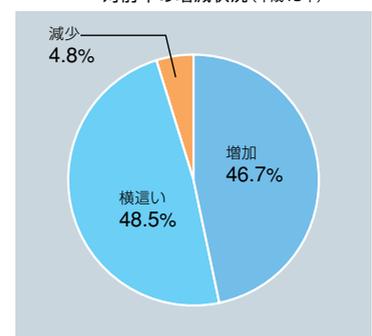
また、同省が実施した消費者アンケートによりますと、インターネット利用者のうち、過去1年間（平成19年1月～12月）にインターネットショッピングで購入したことがあると回答した割合は86.9%に達し、更に、1年前と比べ支出額が「増加した」と回答した割合は46.7%で、「減少した」の4.8%を圧倒しており、インターネットショッピングでの購買力が増していることが分かります。【グラフ2】

一方、インターネットショッピングの支払は、多様で且つ、安心感のある手段を提供する必要があります。当アンケート結果によりますと、「クレジットカードによる支払」が最も高い割合で利用されています。【グラフ3】

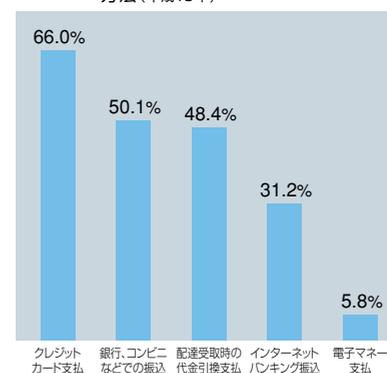
【グラフ1】 消費者向け電子商取引市場の推移



【グラフ2】 インターネットショッピング支出の対前年の増減状況 (平成19年)



【グラフ3】 インターネットショッピングでの支払方法 (平成19年)



このような状況下、インターネットショップを展開する企業（以下「ネットショップ」）は、販売機会の拡大を目的に、複数の支払手段を取り揃える必要がありますが、そう容易なことではありません。例えば、複数のクレジットカードを支払手段に利用する場合、適正な与信管理と不正利用防止を目的とした取引の承認システムをクレジットカード会社（以下「カード

会社）ごとに構築する必要が生じる場合があります。また、カード会社ごとに精算サイクルが異なるため、取引明細と入金金の確認などの処理をそれぞれ対応する必要があります。

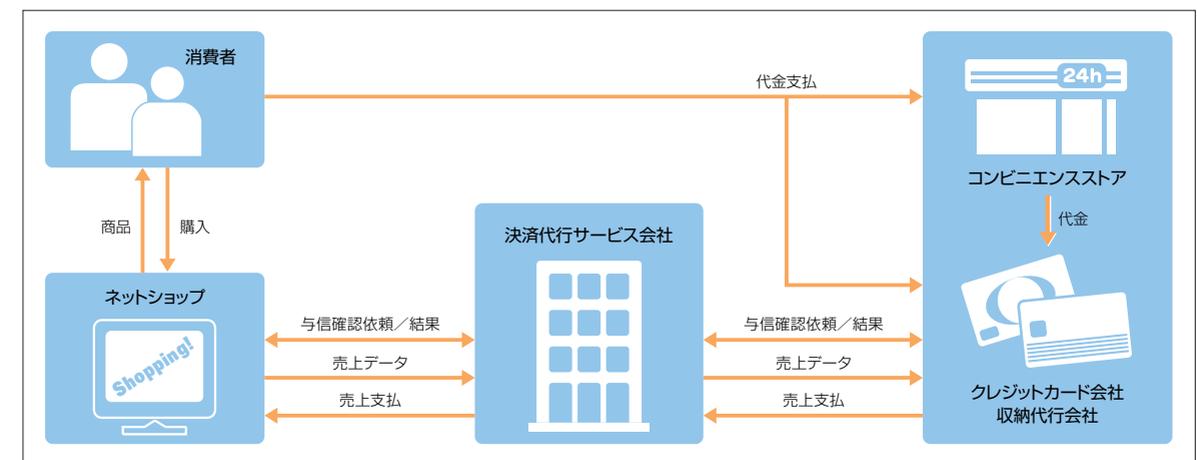
このように複雑で煩雑なネットショップの決済業務処理やシステム化をネットショップとカード会社の間に入って包括的に請け負うのが『決済代行サービス会社』です。

この決済代行サービス会社をネットショップが利用する場合のメリットは、1つの決済代行サービス会社との契約で、クレジットカード決済やコンビニ支払など多様な支払手段を消費者に提供でき、販売機会の拡大が図れることです。また、決済代行サービス会社が仲介するクレジットカード決済は、非対面での物品やサービスの販売というビジネスが併せ持つリスクに対する、安全・安心面で優れた決済手段であることから、カード会社はもちろん消費者からも強い支持を得ています。

当社は、これまで蓄積したクレジットカード業界向けの業務知識を活かし、当決済代行サービス会社様と契約しているネットショップのマス管理システムの構築／保守を手掛けております。これにより当決済代行サービス会社様の次のような要件に貢献しています。

- ① 新規ネットショップの開店ニーズへの短期間での対応
- ② ネットショップ毎の売上傾向・分析による決済ビジネスのトレンド把握
- ③ 消費者が安心して利用できるネットショップ審査対応

当社は、今後も業務力と技術力を活かし、インターネット決済ビジネス全体の活性化や信頼性・安全性の向上に寄与するシステムをサポートするとともに、お客様の事業戦略実現のための高付加価値ソリューションを提供してまいります。



Topics 株式会社野村総合研究所様と『e-eパートナー契約』を締結

当社は、当社の主要なお客様である株式会社野村総合研究所様(以下「NRI様」と更なる連携強化を目的にNRI様の「e-eパートナー制度」に基づき、『e-eパートナー契約』を締結いたしました。

今まで以上に、品質及び生産性の向上を目指し、共同で業務プロセスの革新活動に関する中期計画及び年度計画を策定・遂行してまいります。

また、これにより得られたNRI様との信頼関係、ノウハウをもとに、取引の拡大を目指してまいります。

Topics 開発力強化のための「品質向上活動」

システムの開発を通してお客様の業務効率の向上及び事業戦略の実現に貢献する当社にとって、開発力強化は最重要課題であると認識しております。

中でも、当社は、「品質向上活動」を、お客様からの信頼を得るために不可欠な取り組みであると考え、強化しております。

具体的には、品質・開発工程・進捗など、品質確保のためのプロセスを社内標準化/メソッドとして確立することによる生産性向上に取り組んでおります。これにより、本来のお客様個別のニーズへの対応に注力でき、顧客満足度の向上にも繋がると考えております。

また、「プロジェクトマネジメント力向上」に向けた階層別教育や、「オフショア開発の活用」に関する研修の充実にも注力しております。

更に、開発を進める過程で習得したノウハウ・情報・成果物などをナレッジとして活用できるよう蓄積・整理するとともに、お客様や協力会社様にもご参加いただく『品質向上大会』を定期的に開催し、各プロジェクトで実施されている品質向上のための手法・取り組みなどのノウハウを発表し、他プロジェクトへの展開・浸透を図っております。

また、当社は、先にご報告いたしましたNRI様との連携強化も含め、これらの取り組みにより、お客様からの信頼を得て、実績を積み重ねていくことで受注の拡大に繋がってまいります。



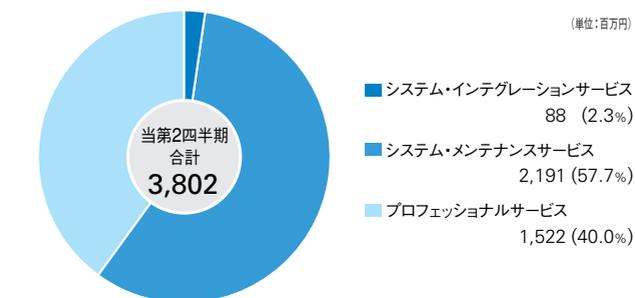
// 営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,802百万円(前年同四半期比15.1%減)、営業利益は166百万円(同44.2%減)、経常利益は178百万円(同41.9%減)、四半期純利益96百万円(同42.1%減)となりました。

// 事業分野別概況

事業分野別売上高につきましては、システム・インテグレーションサービスは、エンド・ユーザー向けの案件を中心に受注を獲得したことなどにより、88百万円と前年同四半期に比べ10百万円の増加となりました。また、システム・メンテナンスサービスは、銀行、証券、保険といった金融業界向けの案件で安定・継続受注したことなどにより2,191百万円と前年同四半期に比べ68百万円の増加となりました。一方、プロフェッショナルサービスは、銀行、証券業界向けの新規案件が大幅に減少したことなどにより1,522百万円と前年同四半期に比べ758百万円の減少となりました。

■ 事業分野別売上高構成比率

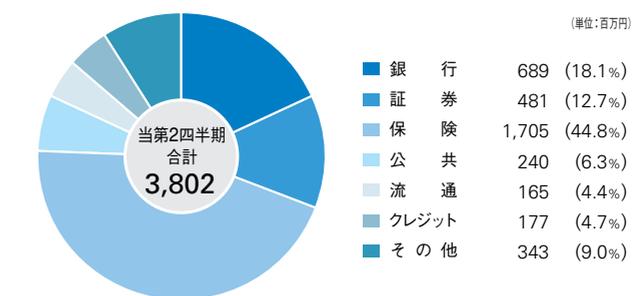


// 業種別概況

金融業界向けの売上高につきましては、信託銀行の証券代行システム案件の減少や昨今の景況感の悪化から新規案件が立ち上がらなかったことなどにより、銀行業界向けは689百万円(前年同四半期に比べ346百万円減少)、証券業界向けは481百万円(同334百万円減少)となりました。一方、「保険法」や新商品などへの対応でシステム化投資需要が引き続き堅調である保険業界向けは1,705百万円(同180百万円増加)となりました。

非金融業界向けの売上高につきましては、中央官庁の新規プロジェクトが拡大したことなどにより公共向けは240百万円(同30百万円増加)となりました。一方、既存顧客の大型開発案件が一段落している流通業界向けは165百万円(同37百万円減少)、クレジット業界向けは177百万円(同41百万円減少)、その他業界向けは343百万円(同129百万円減少)となりました。

■ 業種別売上高構成比率



四半期 連結貸借対照表(要旨)

	当第2四半期 H21.9.30現在	前 期 H21.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558,774	3,459,998
売掛金	1,075,349	1,405,666
仕掛品	71,346	15,579
その他	266,625	256,957
流動資産合計	4,972,097	5,138,202
固定資産		
有形固定資産	43,053	40,271
無形固定資産	35,523	35,859
投資その他の資産		
投資有価証券	609,989	612,879
長期預金	770,000	770,000
その他	700,399	710,843
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
固定資産合計	2,156,594	2,167,483
① 資産合計	7,128,691	7,305,686

(単位：千円)

	当第2四半期 H21.9.30現在	前 期 H21.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,181	242,399
未払法人税等	91,770	182,762
賞与引当金	445,758	450,115
役員賞与引当金	12,800	23,500
その他	248,610	293,261
流動負債合計	978,120	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	625,890	605,047
役員退職慰労引当金	524,000	528,700
固定負債合計	1,149,890	1,133,747
② 負債合計	2,128,011	2,325,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,936,345	3,913,467
自己株式	△ 289,438	△ 289,438
株主資本合計	5,001,674	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 994	1,103
評価・換算差額等合計	△ 994	1,103
③ 純資産合計	5,000,680	4,979,899
負債・純資産合計	7,128,691	7,305,686

POINT

① 資産

資産合計は7,128百万円と前連結会計年度末(7,305百万円)と比較し176百万円減少しました。主な要因は売掛金の減少330百万円、現金及び預金の増加98百万円、仕掛品の増加55百万円などです。

② 負債

負債合計は2,128百万円と前連結会計年度末(2,325百万円)と比較し197百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少90百万円、買掛金の減少63百万円などです。

③ 純資産

純資産合計は5,000百万円と前連結会計年度末(4,979百万円)と比較し20百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加22百万円です。

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、175百万円(前年同四半期連結累計期間209百万円)となりました。主な要因は、売上債権の減少330百万円などによる資金増加がありましたが、法人税等の支払額△171百万円などによる資金減少があった結果です。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3百万円(前年同四半期連結累計期間△9百万円)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出△16百万円などの結果です。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、△73百万円(前年同四半期連結累計期間△62百万円)となりました。これは、配当金の支払額73百万円によるものであります。

四半期 連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

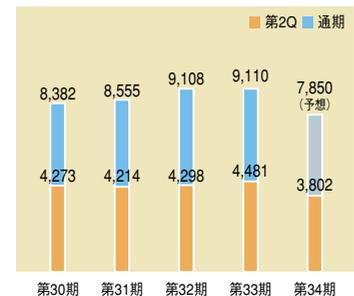
	当第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで	前第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで
売上高	3,802,493	4,481,328
売上原価	3,057,714	3,537,251
売上総利益	744,778	944,077
販売費及び一般管理費	578,620	646,078
営業利益	166,158	297,998
営業外収益	14,631	14,193
営業外費用	2,447	5,124
経常利益	178,342	307,067
税金等調整前四半期純利益	178,342	307,067
法人税等	81,669	139,971
四半期純利益	96,673	167,095

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

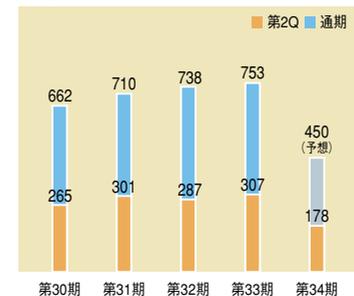
(単位：千円)

	当第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで	前第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	175,828	209,941
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,256	△ 9,888
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,795	△ 62,514
現金及び現金同等物の増減額	98,776	137,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558,774	3,361,835

売上高 (単位:百万円)



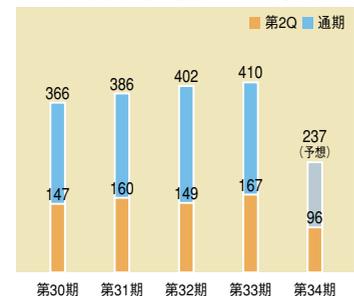
経常利益 (単位:百万円)



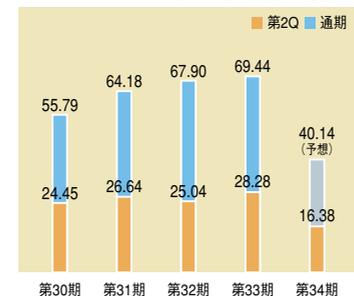
売上高経常利益率 (単位:%)



四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



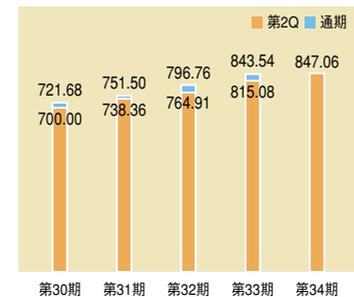
総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産額 (単位:円)



自己資本利益率 (単位:%)



株式の状況 (平成21年9月30日現在)

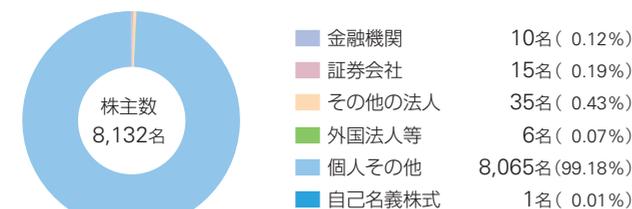
大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,036,858 株	17.5 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	276,880	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
ハイマックス社員持株会	236,723	4.0
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.3
株式会社みずほ銀行	140,000	2.3
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

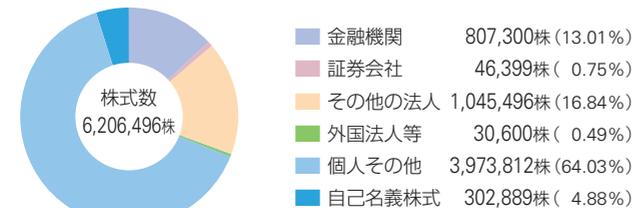
(注) 出資比率は自己株式(302,889株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 18,000,000株
 発行済株式の総数 6,206,496株
 株主数 8,132名

所有者別株主数構成比



所有者別株式数構成比



会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 株式会社ハイマックス
 HIMACS, Ltd.
 本社所在地 〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地
 TEL 045-201-6655 (代表)
 設立 昭和51年5月21日
 資本金 6億8,904万円
 従業員数 589名
 事業内容 コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
 事業所 関内事業所 / みなとみらい事業所 / 東京事業所

役員 (平成21年9月30日現在)

取締役及び監査役
 代表取締役会長 山本昌平
 代表取締役社長 前田昌平
 専務取締役 渡邊輝彰
 常務取締役 中沢秀夫
 取締役相談役 前田眞也
 取締役※1 上田栄治
 常勤監査役 黒木和典
 監査役※2 白木大五郎
 監査役※2 青木勝彦

※1 上田栄治は社外取締役です。
 ※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

執行役員
 専務執行役員 杉山 公行
 常務執行役員 田邊 隆吉
 常務執行役員 澁谷 彦彦
 執行役員 中村 宏稔
 執行役員 青木 誠
 執行役員 岡留 誠